

財団法人東京都人権啓発センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

財団法人東京都人権啓発センター（以下「財団」という。）は、人権教育及び人権啓発を推進するため、財団法人東京都同和事業促進協会（昭和46年4月設立）を平成10年7月に改組して設立されたものであり、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、都民の人権意識の高揚を図ることを目的として次の事業を行っている。

ア 普及啓発に関する事業

イ 講演・講座・研修等及び相談に関する事業

ウ 情報収集・提供、調査研究等に関する事業

エ 出版物等の発行に関する事業

オ 都及び区市町村等の行う人権に関する教育・啓発に係る事業

カ 人権啓発関係施設の管理運営

（2）都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、基本財産1億3,600万円のうち、1億90万円（74.2%）を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、財団法人東京都人権啓発センター運営費補助金交付要綱に基づき、財団の運営に関する経費について、表1のとおり、補助金を交付している。

ウ 公の施設の管理運営

都は、東京都人権プラザ条例（平成13年東京都条例第103号）に基づき、公の施設である東京都人権プラザの管理運営について財団を指定管理者に指定し、表2のとおり、管理運営を行わせている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助事業	補助対象経費		補助金額	
			平成19年度	平成20年度
財団法人東京都人権啓発センター運営費補助	管理費	法人運営人件費 (対象職員：9名)	82,517	84,651
		法人運営事務費	6,885	6,730
	事業費	普及啓発	23,488	23,352
		講演、講座、研修等及び相談	1,246	1,166
		情報収集、情報提供、調査研究等	3,966	4,007
		出版物等の発行	3,283	3,119
	合計		121,388	123,029

(表2) 施設の管理運営状況

(単位：千円)

施設の概要	業務の範囲	委託料	
		平成19年度	平成20年度
東京都人権プラザ <施設の概要> 敷地面積：1,420.95m ² 建物面積：2,312.65m ² 地上3階、地下1階	展示の企画及び展示室の運営 図書資料室の運営 人権一般相談 プラザ施設の提供 プラザ施設に係る使用料徴収 プラザの敷地、施設、設備及び備品の維持管理	77,878	77,878

2 組織

財団は、事務所を台東区橋場一丁目1番に置き、役員15名（理事長1名、専務理事1名、理事11名、監事2名）（うち非常勤14名）及び職員17名（うち都派遣職員5名）で、2課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度及び平成20年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成21年11月17日及び同月24日

(2) 財 団 平成 2 1 年 1 1 月 1 8 日から 同 月 2 0 日 まで

第 4 監査の結果

1 運営に関する事項

財団は、普及啓発事業、研修・相談事業、情報収集事業、出版物の発行等を行うとともに、指定管理者として人権プラザの管理運営を行っている。

平成 2 0 年度の経営成績は、経常収益 2 億 1 , 9 8 7 万余円、経常費用 2 億 1 , 2 0 2 万余円、当期経常増加額 7 8 5 万余円であり、経常外収益 6 0 万余円を加えた当期正味財産増加額は 8 4 5 万余円であり、前年度(7 2 2 万余円)と比較して、1 2 3 万余円(1 7 . 1 %)増加している。

平成 2 0 年度末における財政状態は、資産合計 2 億 1 , 4 4 8 万余円、負債合計 4 , 8 3 2 万余円、正味財産 1 億 6 , 6 1 6 万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、財団は、平成 1 8 年度から平成 2 2 年度まで、人権プラザの指定管理者に指定されている。今後も継続して指定管理者に指定されるためにも、利用者のニーズを的確に把握し、財団の事業と人権プラザの管理運営を併せて人権啓発活動等を効果的に実施していく必要がある。

また、財務事務に関する内部統制については、財務規程に定められている会計方針に基づき処理されているが、一部改善すべき事例が認められた。

以上、経営状況等について述べてきたが、団体の事業は、出えん目的に沿って適切に運営されている。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 事業

平成20年度における事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 事業の主な実績(平成20年度)

事業名	実績
1. 普及啓発	
人権啓発行事等の実施	・「群読」公演の開催(年1回) 参加人数: 660人 ・人権問題啓発映画会の開催 開催回数: 6回 参加人数: 延べ904人
ラジオ番組の提供	様々な人権問題をテーマにした啓発番組を提供 番組タイトル: 「人権TODAY」 放送日時: 毎週土曜日 午前8:20から5分間
人権啓発ポスターの作製・掲出	人権週間を中心に交通機関等へ掲出 製作部数: 15,150枚
2. 講演、講座、研修等及び相談	
人権に関する都民向け講座の開催	人権問題都民講座 実施テーマ(「みんなで楽しむ手話落語」ほか3テーマ) 受講者数: 延べ1,119人
人権問題研修講師の出講	企業等が行う人権研修に、講師を派遣して研修実施を支援 出講回数: 193回(官公庁104回、民間89回) 研修受講者数: 延べ18,041人
人権に関する法律相談	弁護士による無料相談(週1回) 相談方法: Eメール、電話、面接等 相談件数: 210件
3. 情報収集、情報提供、調査研究等	
プラザ図書資料室の資料収集	図書収集数: 182冊 (平成21年3月末蔵書数: 9,236冊) 視聴覚教材数(ビデオ、DVD等)購入数: 35本 (平成21年3月末保有数: 580本)
4. 出版物等の発行	
人権情報誌の発行	「TOKYO人権」の発行(年4回、各12,000部) 都内区市町村や各種公共施設、都営地下鉄等に配布

イ 公の施設の管理運営

平成20年度における人権プラザの管理運営実績は、表4のとおりである。

(表4) 人権プラザの主な管理運営実績(平成20年度)

業務名		実績
1. 展示の企画及び展示の運営		
常設展示		<ul style="list-style-type: none"> 人権プラザ展示室の運営 人権に関する資料、パネルなどを常設 開館日：年末・年始を除く毎日 展示関連事業の開催 人権問題学習会、アイヌ文化体験学習会
出張展示		<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪者と人権」に関するパネル展示の実施 参加人数：1,537人 実施場所：立川市
特別展示		<ul style="list-style-type: none"> プラザ特別展及び企画展の実施 「読む人権 じんけんのほん」ほか2テーマ 展示関連事業の開催 人権教育ふれあい講演会など
2. 図書資料室の運営		
図書資料室の運営		利用者数：2,147人 図書貸出数：352冊 ビデオ等貸出数：600本
3. 人権一般相談		
人権に関する一般相談		相談件数：1,227件 相談日：月曜日～金曜日(祝日、年末年始は除く) 相談方法：Eメール、電話、面接等
4. 人権プラザ施設の提供		
会議室等の貸出し		貸出件数：1,833件 延べ利用者数：27,667人

ウ 受託事業

(ア) 都受託事業

平成20年度は、都から社会教育講座の実施を受託して、手話ほか3講座(実施回数：98回)を実施している。

(イ) 区市町村受託事業

平成20年度は、東京都神津島村から啓発行事の実施を受託して、人権啓発イベント(参加者数：121名)を実施している。

(2) 経営成績

平成20年度の経営成績は、別表1比較正味財産増減計算書のとおりであり、経常収益2億1,987万余円、経常費用2億1,202万余円、当期経常増減額は785万余円となって

いる。

経常収益の主な内訳は、都からの補助金受取額 1 億 2,302 万余円、都からの人権プラザ受託事業収益受取額 7,787 万余円、財団の事業収益 1,194 万余円であり、前年度(2 億 2,097 万余円)と比較して 112 万余円増加している。

経常費用の主な内訳は、普及啓発等の事業費 9,066 万余円、都から受託した人権プラザの事業費 7,067 万余円であり、前年度(2 億 1,375 万余円)と比較して 34 万余円(0.4%)増加している。

この結果、当期経常増加額に当期経常外増加額 60 万余円を加えた当期正味財産増加額は 845 万余円となり、前年度(722 万余円)と比較して 123 万余円(17.1%)増加している。

(3) 財政状態

平成 20 年度末における財政状態は、別表 2 比較貸借対照表のとおりであり、資産合計 2 億 1,448 万余円、負債合計 4,832 万余円、正味財産合計 1 億 6,616 万余円となっている。

資産合計は、前年度(2 億 556 万余円)と比較して 892 万余円(4.3%)増加している。

これは、固定資産が 1,844 万余円減少したものの、流動資産が 2,737 万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、退職給付引当預金の減少などにより特定資産が 1,812 万余円減少したことなどによるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金が 2,749 万余円増加したことによるものである。

負債合計は、前年度(4,785 万余円)と比較して 46 万余円(1.0%)増加している。

この結果、正味財産合計は、前年度(1 億 5,770 万余円)と比較して 845 万余円(5.4%)増加している。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者ヒアリングを行うとともに、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の環境

平成 20 年の公益法人制度改革により、財団は、新制度における公益財団法人又は一般財団法人に平成 25 年 11 月末までに移行する必要がある。現在、税制上の優遇措置等が適用される公益財団法人への移行に向けて、内部規程の整備等を進めている。

財団の事業については、昨今の企業業績の悪化等により人権問題研修講師の企業等への派遣実績は減少しているものの、プラザ展示の出張展示や小学校における人権問題体験学習会の実施など、新たな手法を取り入れて普及啓発に取り組んでいる。

人権プラザの管理運営については、平成18年度から平成22年度までの5年間、指定管理者として指定されているが、平成23年度以降も引き続き指定管理者として管理運営を行えるよう、利用者ニーズを的確に把握して事業運営に反映させるとともに、都における人権啓発の拠点としてより一層公正中立な管理運営が求められている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な会計事務規程等は整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、会計事務規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「財団事務局規程」において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、「財団財務規程」に基づき整備・運用している。

(ウ) 現金及び預金の取扱い

金銭管理については、「財団財務規程」に基づき行われている。

規程では、業務上必要な手元資金の限度額については理事長が定めるとされているにもかかわらず、定めがないまま事務が行われている。

(エ) 財産の管理

固定資産の管理については、「財団財務規程」に基づき行われている。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 () 減	
			金 額 (A) - (B)	率 (A-B)/(B) × 100
(一般正味財産の部)				
経常収益				
基本財産運用益	1,435,723	769,871	665,852	86.5
特定資産運用益	95,904	73,654	22,250	30.2
受取会費	537,141	866,000	328,859	38.0
事業収益	11,946,350	13,579,550	1,633,200	12.0
受取補助金等	123,029,256	121,388,367	1,640,889	1.4
受託人権プラザ受託事業収益	77,878,000	77,878,000	0	0
受取区市町村受託事業収益	2,027,025	2,666,895	639,870	24.0
受取社会教育講座受託事業収益	2,891,730	3,706,529	814,799	22.0
雑収益	34,290	49,270	14,980	30.4
経常収益合計	219,875,419	220,978,136	1,102,717	0.5
経常費用				
事業費	90,661,304	90,316,664	344,640	0.4
普及啓発費	41,765,988	42,700,863	934,875	2.2
講演・講座・研修・相談費	29,380,922	30,744,971	1,364,049	4.4
情報収集・提供・調査費	12,028,372	9,979,648	2,048,724	20.5
出版費	7,486,022	6,891,182	594,840	8.6
人権プラザ受託事業費	70,674,714	70,234,833	439,881	0.6
相談事業費	7,535,971	7,518,383	17,588	0.2
図書資料室事業費	6,381,707	6,995,282	613,575	8.8
展示室事業費	8,202,958	8,002,391	200,567	2.5
施設管理運営事業費	48,554,078	47,718,777	835,301	1.8
区市町村受託事業費	1,476,401	2,413,686	937,285	38.8
社会教育講座受託事業費	2,891,730	3,706,529	814,799	22.0
管理費	46,318,472	47,084,856	766,384	1.6
経常費用合計	212,022,621	213,756,568	1,733,947	0.8
当期経常増減額	7,852,798	7,221,568	631,230	8.7
経常外収益	605,000	0	605,000	-
特定資産取崩益	605,000	0	605,000	-
経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	605,000	0	605,000	-
当期一般正味財産増減額	8,457,798	7,221,568	1,236,230	17.1
一般正味財産期首残高	56,705,511	49,483,943	7,221,568	14.6
一般正味財産期末残高	65,163,309	56,705,511	8,457,798	14.9
(指定正味財産の部)				
基本財産運用益	5,000	350,000	345,000	98.6
一般正味財産への振替額	5,000	350,000	345,000	98.6
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	101,000,000	101,000,000	0	0
指定正味財産期末残高	101,000,000	101,000,000	0	0
正味財産期末残高	166,163,309	157,705,511	8,457,798	5.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
			金 額 (A) - (B)	率 (A-B)/(B) × 100
資産の部				
流動資産	69,669,130	42,295,137	27,373,993	64.7
現金預金	69,500,970	42,002,137	27,498,833	65.5
未収金	168,160	293,000	124,840	42.6
固定資産	144,816,725	163,266,385	18,449,660	11.3
基本財産	136,000,000	136,000,000	0	0
特定資産	8,495,769	26,620,769	18,125,000	68.1
その他固定資産	320,956	645,616	324,660	50.3
資産合計	214,485,855	205,561,522	8,924,333	4.3
負債の部				
流動負債	48,322,546	28,731,011	19,591,535	68.2
未払金	46,033,463	26,763,046	19,270,417	72.0
前受会費	69,674	30,000	39,674	132.2
預り金	1,065,809	876,865	188,944	21.5
未払法人税等	70,000	70,000	0	0
未払消費税等	1,083,600	991,100	92,500	9.3
固定負債	0	19,125,000	19,125,000	100
退職給付引当金	0	19,125,000	19,125,000	100
負債合計	48,322,546	47,856,011	466,535	1.0
正味財産の部				
指定正味財産	101,000,000	101,000,000	0	0
受取寄付金	101,000,000	101,000,000	0	0
一般正味財産	65,163,309	56,705,511	8,457,798	14.9
正味財産合計	166,163,309	157,705,511	8,457,798	5.4
負債及び正味財産合計	214,485,855	205,561,522	8,924,333	4.3